

知的障害児・者のライフサイクルにおける自己決定実現の要因

－青森市の場合－

工 藤 奈 美

はじめに

第1章 知的障害者のライフサイクル

- 1－1 知的障害児者への処遇の歴史
- 1－2 知的障害児の人権運動
- 1－3 知的障害を持つことの意味
- 1－4 知的障害者のライフサイクル

第2章 危機の時期における自己決定

- 2－1 知的障害者の自己決定
- 2－2 ライフサイクルにおける危機的時期
- 2－3 就職という時期における自己決定
- 2－4 知的障害者の自立

第3章 青森市における知的障害者の自己決定

- 3－1 青森市における知的障害者の状況
- 3－2 青森県の養護学校卒業生の進路及び就労に関する実態調査

おわりに

文献

はじめに

1981年、国際障害者年では「完全参加と平等」(full participation and equality)がテーマとされた。知的障害者への社会参加と人間としての平等が唱えられた。知的障害者は、これまで、歴史の中でも不遇な時代を長く過ごしてきた。社会の一員と認知されず社会から隔離されてきたといえる。

しかし、ノーマライゼーションの高まりや人権運動などの思想により、障害者も人間として認知され、障害者の人間としての生活が始まった。2003(平成15)年4月から、障害者への支援が行政主体の「措置制度」から、利用者の選択で事業者との契約を行う「支援費制度」の施行と変わった。「支援費制度」は知的障害者の自己決定を尊重されるべきものであると明記された。知的障害者の人生(ライフサイクル)の中で18歳は学校を卒業し、社会へと旅立つ大きな転機の時期と考える。同時に人生を左右する危機の時期とも言える。この危機ともいうべき時期における知的障害者の自己決定について考察する。

また、青森では、障害者の特性を活かした支援の方法があるのか検討したい。そこで、本研究では①知的障害者のライフサイクルについての考察を行い、現在の社会制度の中でどのような生活を送っているかに注目する。②危機の時期となっている18歳の自己決定について考察

する。そして、③青森市における自己決定の状況を、実態調査から今後の処遇の方向性を見定めたい。

第1章 知的障害者のライフサイクル

日本における障害者福祉の展開は、1949年に「身体障害者福祉法」1950年に「精神衛生法」が成立したが、知的障害者への施策は1960年「精神薄弱者福祉法」までその成立を待たなければならなかった。1960年に「精神薄弱者福祉法」が制定され、国による知的障害者の福祉政策が行われるようになった。ここに18歳未満の知的障害児は「児童福祉法」、18歳以上の知的障害者は「精神薄弱者福祉法」によって、国の公的責任において知的障害者に関する福祉支援策が実施されることになった。（赤塚 2002：1）しかし、知的障害児・者に対する施策は施設へ入所させることによる隔離と施設の拡大に重点が置かれていたと言える。

2003（平成15）年4月から、障害者への支援が行政主体の「措置制度」から、利用者の選択で事業者との契約を行う「支援費制度」の施行と変わった。個人を中心とした、一人一人の生徒を取り巻く人々や環境を調整し、スムーズな移行を実現していく指導・援助が極めて重要であると考えられる。

わが国では1946年の日本国憲法の制定以後、障害者の人権も注目され、国際的動向とあいまって障害者の基本的人権の保障にかかわる障害者福祉の思想が形成されてきている。障害者福祉の理念の展開について、定藤（1993）は生存権保障の理念、発達権保障の理念、自立生活の理念、機会平等の理念、ノーマライゼーション理念をあげている。

1970年代に入ってからもたらされたノーマライゼーションの理念は知的障害者の支援を施設から在宅へと転換されてきた。そして、1981年国際障害者年の「完全参加と平等」（full participation and equality）がテーマとされた。現在のノーマライゼーションを掲げる障害者福祉の歴史の中でも転機となった理念である。

知的障害児は、1979年「養護学校教育義務制」の実施に伴いライフサイクルの中の入学、進学を経験することが可能になった。しかし、その後の人生は知的障害者にとって危機的時期と言える。

第2章 危機の時期における自己決定

障害者の自己決定が言われたのが1990年代になってからである。社会で知的障害者の自己決定権が地域に浸透している状況と言えるだろうか。生活上の適応障害、つまり、日常生活において何らかの援助が必要とされる知的障害を持つ人が自分の進路や人生を選択できるのか、という問題が出てくる。

知的障害児にとって18歳という年齢はとても大きな意味を持つ。高等学校の卒業ということだけでなく、制度面でも18歳は節目となるのである。「児童相談所と知的障害者更生相談所は、18歳という年齢によって線が引かれている。18歳というのは養護学校高等部3年生にあたる。この時期は、障害児福祉から障害者福祉への大切な移行期と言える。また『学校』から『地域社会』への橋渡しの時期でもあり、人生の大きな転換点にもあたる。関係機関も教育

中心から地域の福祉事務所に移ることになる」(早樫、団、岡田 2002:141)。この移行期にある知的障害をもつ生徒も、自分の将来を決める選択を迫られるのである。

そこで、本研究では、①知的障害者の自己決定及び支援のあり方を18歳という青年期に着目して考察し、②知的障害者のライフコース選択時における青森市の現状を明らかにし、自己決定の要因及び課題について検討することを目的としている。

第3章 青森市における知的障害者の自己決定

青森市では知的障害者が自立した生活を送ることができるようになっているか、また、知的障害者が自己決定できる幅がどのくらいあるか、そのことに対して障害者や関係者がどう考えているかなどの実態調査を行い、今後の処遇の方向性を見定めたい。

そこで、知的障害者が自己決定する際、周囲の環境によりその自己決定が左右されるのではないだろうか、という仮説をたてた。

知的障害者にとって養護学校高等部卒業時の進路選択は将来のコース選択に大きな影響を与えるものであると考える。現実にはコース選択できる環境になっているのか、選択肢はどれだけ提供されているのかを、以降の調査により証明したい。

青森県における養護学校高等部を卒業した知的障害者の自立と自己決定を調べるために、次の二つの調査を行った。

- ① 青森県における養護学校高等部側から見た、知的障害児の進路状況について調査する。
- ② 養護学校高等部を卒業した知的障害者の側から見た希望と現実のギャップや、課題の現状を調査する。

現在の状況の中で知的障害者の人権が守られているのか、障害がある為に選択が狭められている状態である。養護学校高等部卒業時の進路決定に重視する自己決定の要素として、本人の適正、家庭から通える地理的条件、保護者の意向、そして本人の希望があげられる。

自己決定に求められる要素は、サービス資源の充実、正確で解りやすい情報提供、「教育」「雇用」「福祉」のネットワークづくり、福祉の積極的な介入、個々の将来的な支援が求められている。

おわりに

知的障害児者は、人間として扱われていなかった歴史からノーマライゼーション、人権運動などの思想により、障害者も人間として認知され、障害者の生活が始まった。学校を卒業して社会へ出る18歳という青年期の時期に自己決定することの意味、それをサポートする支援費制度や支援ネットワークのあり方が知的障害児者の自己決定を支えるものであると言えるだろう。

知的障害者と健常者に同じように機会が均等でなければならない。しかし、知的障害者には、そのようになっていない現状が見えてきたのである。知的障害者の自己決定と強調すればする

ほど、知的障害者を際立たせているのではないか。知的障害者と健常者と分けているのではないか。自己決定による自立を促すことにより、逆に選択の幅を狭めてしまっているのではないかというジレンマがおこる。

しかし、彼らが、人生の主役となって「自己を表現すること」、「自己選択すること」そして「自己決定すること」のできる環境や人間関係を形成することは、やはり不可欠である。知的障害者も健常者も同じように権利が守られる社会が、今後の課題になるだろう。知的障害者が人間として尊ばれ、人間として生活していくために自己決定を支援する具体的方法について、時代や要求にあった方法について検討することが今後の課題である。

文献

赤塚俊治（2002）『知的障害者福祉論序説－21世紀の知的障害者福祉の展望と課題－』中央法規

厚生労働省（2003）『厚生労働白書』「資料編 制度の概要および基礎統計」ぎょうせい、446

定藤丈弘、北野誠一、岡本栄一（編）、（1993）

『自立生活の思想と展望－福祉のまちづくりと新しい地域福祉の創造をめざして』ミネルヴァ書房

早樫一男・団志郎・岡田隆介（2002）『知的発達障害の家族援助』金剛出版